

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

828

がん対策事業（胃がん）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
中事業	がん対策事業（胃がん）			

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2.1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	日本人の死亡原因第一位である「がん」を早期発見することで、早期治療に結びつけ、市民の健康保持を図り、自身の健康管理についての意識の向上も図る		胃がんは、我国のがんの中で最も多くみられ、これを早期に発見し、治療に結びつけることは、がん予防対策上最も重要な課題であり、市医師会等に委託して集団検診及び個別検診を実施			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診の実施（個別、集団） 平成27年度から精度管理向上のため二次読影の実施 平成28年度からピロリ菌検査実施 複数のがん検診をセットで受診できる集団検診の実施・特定健診とのセット検診 	対象者：50歳以上の偶数年齢の市民 個別検診：問診、バリウム検査又は内視鏡検査 集団検診：問診、バリウム検査	対象者：50歳以上の偶数年齢の市民 個別検診：問診、バリウム検査又は内視鏡検査 集団検診：問診、バリウム検査	対象者：50歳以上の偶数年齢の市民 個別検診：問診、バリウム検査又は内視鏡検査 集団検診：問診、バリウム検査	対象者：50歳以上の偶数年齢の市民 個別検診：問診、バリウム検査又は内視鏡検査 集団検診：問診、バリウム検査	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	50,828	42,801	47,300	44,100	46,200	35,823	38,952	0	38,952	0	
伸び率（%）	4.6%	△11.1%	△6.9%	3%	△2.3%	△18.8%	△15.7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	3,677	4,076	4,269	4,108	3,822	3,822	3,981	3,504	0	0
	正規職員以外	1,067	677	923	729	977	609	609	793	0	0
	小計	4,744	4,753	5,192	4,837	4,799	4,431	4,590	4,297	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	1,053	879	972	972	981	852	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	49,775	41,922	46,328	43,128	45,219	34,971	38,952	0	38,952	0	
所要人数（人）	正規職員	0.46	0.51	0.53	0.51	0.48	0.48	0.50	0.44	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.43	0.57	0.45	0.53	0.33	0.33	0.43	0.00	0.00
主な予算内訳	印刷製本費295千円、通信運搬費218千円、がん検診委託料38,190千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
胃がん検診の受診者数		人	目標値					
			実績値	3297	3259	2359		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
胃がん検診の受診率		%	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	3.8	3.5	3.0		
			達成度(%)	9.5%	8.8%	7.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康増進を行うために二次予防は大きな役割を担っている。 市民の方々に「自分の健康は自分で守る」との意識の向上を積極的に推進していきたい。
見直し・改善内容	健康に対する意識向上に努めたい。